

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	G M B 株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 誠
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役 善田 篤志
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役 善田 篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	30,179,693	25,162,704	61,223,794
経常損失 () (千円)	446,831	1,001,768	313,774
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	564,347	521,613	910,377
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,519,409	1,889,516	1,619,803
純資産額 (千円)	28,380,810	26,172,436	28,175,777
総資産額 (千円)	62,315,402	59,395,385	63,574,258
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	108.12	99.54	174.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	32.0	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,486,137	22,613	4,382,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,285,701	1,287,448	4,171,211
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,609	1,067,963	12,332
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,543,727	4,856,998	5,223,680

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	99.50	81.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、新車用部品市場においては、自動車販売の世界的な需要減少にともなう生産調整や、補修用部品市場においては、外出自粛や営業活動の制限の影響を受け、厳しい状況となりました。

この様な環境の中、韓国や欧州における新車用部品市場、東南アジアをはじめとする海外における補修用部品市場での販売が減少しました。利益面では、固定費の圧縮、生産体制の見直し等、グループをあげて経営全般にわたる効率化に努めましたが、売上収益減少の影響を完全には吸収できませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が25,162百万円（前年同四半期比16.6%減）、営業損失は854百万円（前年同四半期は435百万円の損失）となり、経常損失は1,001百万円（前年同四半期は446百万円の損失）となりました。さらに非支配株主に帰属する四半期純損失356百万円を控除するなどした結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は521百万円（前年同四半期は564百万円の損失）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイント、韓国の新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が減少したことなどにより、売上高は12,462百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

エンジン部品部門は、欧州の新車用部品市場における販売が減少した一方で、米国などの海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売が増加したことなどにより、売上高は8,622百万円（同0.5%増）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことなどにより、売上高は4,000百万円（同17.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」、「欧州」及び「豪州」の7つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

日本

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントの輸出が減少したことに加えて、東南アジアをはじめとする海外における補修用部品市場での販売が減少したことなどの結果、売上高4,911百万円（前年同四半期比26.1%減）、セグメント利益4百万円（前年同四半期は163百万円の損失）となりました。

米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が軽微であり、米国補修用部品市場において販売が順調に推移しましたが、厳しい競合環境の中で採算の十分な改善は図れず、売上高3,006百万円（前年同四半期比41.5%増）、セグメント損失169百万円（前年同四半期は479百万円の損失）となりました。

韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において、新型コロナウイルス感染拡大の影響による、完成車メーカーの生産調整にともない、等速ジョイントやバルブスプールの新車用部品の販売が減少したことに加え、海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングなどの販売が減少し、売上収益の減少を一時的な稼働停止や投資や経費などの支出を抑制するなどのコスト削減努力で吸収しきれなかったことなどの結果、売上高14,967百万円（前年同四半期比20.1%減）、セグメント損失682百万円（前年同四半期は165百万円の利益）となりました。

中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2月上旬から中旬にかけて工場の稼働を停止しましたが、同月中旬以降は生産を開始しました。グループ内製品の生産減少により採算は悪化したものの、公的な経営支援策や、経費削減などのコストダウンの効果に加え、中国新車用部品市場向けのバルブスプールやウォーターポンプの販売が相対的に早く回復した結果、売上高1,382百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益96百万円（前年同四半期は100百万円の損失）となりました。

タイ

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、タイ国内向け、日本向けの補修用サスペンションパーツの減少に加えて、欧州向けの新車用ウォーターポンプの生産減少などの結果、売上高217百万円（前年同四半期比28.1%減）、セグメント利益2百万円（前年同四半期比94.1%減）となりました。

欧州

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、欧州の新車用部品市場向けのウォーターポンプなどの販売が減少した結果、売上高888百万円（前年同四半期比12.9%減）、セグメント損失27百万円（前年同四半期は83百万円の利益）となりました。

豪州

前連結会計年度に設立した新拠点において、本格的な営業に向けて準備中につき、関連経費支出によるセグメント損失35百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は59,395百万円と前連結会計年度に比べ4,178百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,117百万円、現金及び預金が369百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は33,222百万円と前連結会計年度に比べ2,175百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,573百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は26,172百万円と前連結会計年度に比べ2,003百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が626百万円、非支配株主持分が727百万円、為替換算調整勘定が663百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費が1,537百万円（前年同四半期比13.2%増）、売上債権の減少額が2,641百万円（同196.9%増）、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が1,198百万円（同132.9%増）となるなどの一方で、税金等調整前四半期純損失が1,035百万円（前年同四半期は551百万円の損失）、たな卸資産の増加額が1,045百万円（前年同四半期は231百万円の減少）、仕入債務の減少額が2,325百万円（前年同四半期比379.4%増）、設備投資による有形固定資産の取得による支出が1,133百万円（同55.4%減）となったことなどの結果、期末残高は366百万円減少して4,856百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は22百万円（前年同四半期は1,486百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費が1,537百万円（前年同四半期比13.2%増）、売上債権の減少額が2,641百万円（同196.9%増）となるなどの一方で、税金等調整前四半期純損失が1,035百万円（前年同四半期は551百万円の損失）、たな卸資産の増加額が1,045百万円（前年同四半期は231百万円の減少）、仕入債務の減少額が2,325百万円（前年同四半期比379.4%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,287百万円（同43.7%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が1,133百万円（同55.4%減）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,067百万円（同177.7%増）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が1,198百万円（同132.9%増）となったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は390,647千円であります。当社グループの研究開発活動は、主に連結子会社のGMB KOREA CORP.で行われており、韓国のセグメント発生額は、390,548千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,258,052	5,258,052	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,258,052	5,258,052	-	-

(注) 発行済株式数の増加分24,772株は、譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の発行によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月31日(注)	24,772	5,258,052	8,298	855,743	8,298	1,005,145

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

発行価格 16,597千円

資本組入額 8,298千円

割当先 取締役(社外取締役を除く)8名、取締役を兼務しない執行役員4名

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,083	20.60
松岡 栄子	大阪市北区	237	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	187	3.56
GMB従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	166	3.16
松岡 祐広	静岡県熱海市	124	2.37
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	122	2.33
金本 順子	大阪府八尾市	120	2.28
松岡 祐吉	大阪市都島区	119	2.27
庄司 聖吾	奈良県橿原市	104	1.97
具 綾子	大阪市西区	84	1.61
計	-	2,351	44.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,252,600	52,526	-
単元未満株式	普通株式 4,152	-	-
発行済株式総数	5,258,052	-	-
総株主の議決権	-	52,526	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,300	-	1,300	0.02
計	-	1,300	-	1,300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037,680	5,667,998
受取手形及び売掛金	14,026,541	10,909,530
商品及び製品	6,436,953	7,061,353
仕掛品	4,830,219	4,892,015
原材料及び貯蔵品	3,132,274	3,039,394
未収還付法人税等	151,392	99,268
その他	1,174,487	1,120,426
貸倒引当金	153,573	132,115
流動資産合計	35,635,975	32,657,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,670,177	6,392,225
機械装置及び運搬具(純額)	11,421,037	10,714,653
土地	6,035,111	5,920,975
建設仮勘定	368,992	503,588
その他(純額)	505,815	496,127
有形固定資産合計	25,001,134	24,027,568
無形固定資産		
その他	214,824	233,371
無形固定資産合計	214,824	233,371
投資その他の資産		
投資有価証券	783,644	601,462
繰延税金資産	782,098	861,014
その他	1,216,082	1,081,214
貸倒引当金	59,500	67,119
投資その他の資産合計	2,722,324	2,476,571
固定資産合計	27,938,282	26,737,511
資産合計	63,574,258	59,395,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,941,173	4,367,684
短期借入金	11,685,450	12,012,777
1年内返済予定の長期借入金	1,949,694	2,698,832
1年内償還予定の社債	1,367,651	337,696
未払法人税等	280,099	52,663
賞与引当金	155,211	148,860
製品保証引当金	231,875	308,470
その他	2,462,286	2,278,009
流動負債合計	25,073,442	22,204,995
固定負債		
社債	547,060	2,498,956
長期借入金	5,903,644	4,643,092
繰延税金負債	573,785	483,771
退職給付に係る負債	2,784,101	2,799,356
その他	516,446	592,775
固定負債合計	10,325,038	11,017,952
負債合計	35,398,481	33,222,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,444	855,743
資本剰余金	1,003,782	1,012,081
利益剰余金	17,392,887	16,766,635
自己株式	2,423	2,423
株主資本合計	19,241,691	18,632,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,402	6,367
為替換算調整勘定	1,039,017	375,162
退職給付に係る調整累計額	11,355	12,395
その他の包括利益累計額合計	1,035,063	369,133
非支配株主持分	7,899,021	7,171,266
純資産合計	28,175,777	26,172,436
負債純資産合計	63,574,258	59,395,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	30,179,693	25,162,704
売上原価	25,778,867	21,396,788
売上総利益	4,400,826	3,765,916
販売費及び一般管理費	1 4,836,329	1 4,620,265
営業損失()	435,503	854,348
営業外収益		
受取利息	17,106	11,485
為替差益	28,265	171,296
受取保険金	58,257	-
貸倒引当金戻入額	53,857	17,545
製品保証引当金戻入額	40,882	2,205
持分法による投資利益	76,933	-
デリバティブ評価益	78,624	-
その他	42,462	143,129
営業外収益合計	396,389	345,662
営業外費用		
支払利息	285,676	214,652
手形売却損	64,202	55,289
持分法による投資損失	-	20,738
デリバティブ評価損	-	184,485
その他	57,838	17,915
営業外費用合計	407,717	493,082
経常損失()	446,831	1,001,768
特別利益		
固定資産売却益	18,225	4,297
特別利益合計	18,225	4,297
特別損失		
固定資産売却損	4,632	28,199
固定資産除却損	1,776	0
投資有価証券売却損	1,005	-
減損損失	2 115,282	2 10,228
特別損失合計	122,696	38,427
税金等調整前四半期純損失()	551,302	1,035,898
法人税等	83,300	157,915
四半期純損失()	634,602	877,982
非支配株主に帰属する四半期純損失()	70,255	356,369
親会社株主に帰属する四半期純損失()	564,347	521,613

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	634,602	877,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	1,035
為替換算調整勘定	901,840	920,115
退職給付に係る調整額	2,688	1,040
持分法適用会社に対する持分相当額	19,416	89,342
その他の包括利益合計	884,806	1,011,533
四半期包括利益	1,519,409	1,889,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,043,256	1,187,543
非支配株主に係る四半期包括利益	476,152	701,972

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	551,302	1,035,898
減価償却費	1,772,628	1,537,851
貸倒引当金の増減額(は減少)	85,178	6,002
賞与引当金の増減額(は減少)	3,718	6,350
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	124,319	131,349
製品保証引当金の増減額(は減少)	65,582	86,856
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	300,500	-
受取利息及び受取配当金	20,947	13,987
支払利息	285,676	214,652
為替差損益(は益)	128,442	70,806
デリバティブ評価損益(は益)	78,624	184,485
投資有価証券売却損益(は益)	1,005	-
有形固定資産除売却損益(は益)	11,816	23,901
減損損失	115,282	10,228
持分法による投資損益(は益)	76,933	20,738
売上債権の増減額(は増加)	889,590	2,641,411
たな卸資産の増減額(は増加)	231,838	1,045,164
仕入債務の増減額(は減少)	484,947	2,325,023
その他	160,027	203,249
小計	1,788,058	286,603
利息及び配当金の受取額	117,966	82,696
利息の支払額	274,210	214,848
法人税等の支払額	145,677	177,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,486,137	22,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	613,056	541,186
定期預金の払戻による収入	679,000	487,000
投資有価証券の売却による収入	8,870	-
有形固定資産の取得による支出	2,539,975	1,133,508
有形固定資産の売却による収入	66,641	20,983
無形固定資産の取得による支出	3,354	37,682
無形固定資産の売却による収入	-	1
貸付金の回収による収入	24,217	3,692
その他	91,955	86,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,285,701	1,287,448

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,332,081	12,387,148
短期借入金の返済による支出	10,183,316	11,711,399
長期借入れによる収入	2,867,474	714,048
長期借入金の返済による支出	1,294,479	1,049,144
社債の発行による収入	-	2,156,457
社債の償還による支出	138,960	1,213,007
リース債務の返済による支出	68,303	85,717
配当金の支払額	104,222	104,638
非支配株主への配当金の支払額	25,663	25,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,609	1,067,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,559	124,582
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	447,513	366,681
現金及び現金同等物の期首残高	4,991,240	5,223,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,543,727	4,856,998

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいても、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、自動車販売の世界的な需要減少による生産調整や外出自粛、営業活動の制限による販売減少や、工場の稼働停止や資材調達遅れなどの影響を受けた結果、業績が悪化いたしました。しかし一方では、経済活動の再開もあり徐々に需要も回復に向かい、現在までのところ当社グループの全ての工場が正常に稼働しております。

当該感染症が当社グループに与える影響を合理的に予測することは困難であります。足元の受注情報・完成車メーカーの業績の見通し等の外部情報を踏まえ、下半期以降は概ね回復する仮定に基づき、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、将来の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を引き続き注視しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	273,558千円	222,550千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
荷造発送費	436,812千円	473,180千円
給与	1,023,564	974,998
賞与引当金繰入額	36,375	27,959
製品保証引当金繰入額	3,969	329,289
退職給付費用	150,457	110,060
役員退職慰労引当金繰入額	10,123	8,572

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
AG TECH CORP.密陽工場 (韓国慶尚南道密陽市)	工場	建物	54,863
吉明美汽配(南通)有限公司 本社・工場 (中国江蘇省南通市)	工場	機械装置	60,419

上記の資産につきましては、当社の連結子会社AG TECH CORP.及び吉明美汽配(南通)有限公司で使用している資産において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、AG TECH CORP.の当該資産については、正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額から算定しており、吉明美汽配(南通)有限公司の当該資産については、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを14%で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
吉明美汽配(南通)有限公司 本社・工場 (中国江蘇省南通市)	工場	機械装置	10,228

上記の資産につきましては、当社の連結子会社吉明美汽配(南通)有限公司で使用している資産において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを17%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	5,295,127千円	5,667,998千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	751,400	811,000
現金及び現金同等物	4,543,727	4,856,998

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,222	20.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	104,638	20.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2019年7月19日付で新株式を20,840株発行いたしました。この結果、前第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,846千円増加し、前第2四半期連結会計期間末において資本金が847,444千円、資本剰余金が1,003,782千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,638	20.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年7月1日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2020年7月31日付で新株式を24,772株発行いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,298千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が855,743千円、資本剰余金が1,012,081千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2,3
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	6,642,905	2,124,634	18,737,192	1,389,152	302,467	1,019,742	-	30,216,095	36,402	30,179,693
(2) セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	550,506	49	1,294,689	3,435,520	1,395,010	-	-	6,675,776	6,675,776	-
計	7,193,412	2,124,684	20,031,881	4,824,672	1,697,478	1,019,742	-	36,891,872	6,712,178	30,179,693
セグメント利益 又は損失()	163,069	479,551	165,986	100,292	49,640	83,101	-	444,185	8,681	435,503

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 36,402千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額8,681千円は、セグメント間取引消去79,406千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 70,724千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間において、連結子会社AG TECH CORP.の固定資産の収益性の低下により、「韓国」セグメントにおいて54,863千円、連結子会社吉明美汽配(南通)有限公司の固定資産の収益性の低下により、「中国」セグメントにおいて60,419千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2,3
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	4,911,030	3,006,900	14,967,399	1,382,671	217,300	888,445	502	25,374,250	211,546	25,162,704
(2) セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	601,234	-	1,255,946	2,609,588	1,175,013	-	-	5,641,783	5,641,783	-
計	5,512,265	3,006,900	16,223,346	3,992,259	1,392,314	888,445	502	31,016,034	5,853,330	25,162,704
セグメント利益 又は損失()	4,990	169,880	682,857	96,025	2,925	27,461	35,517	811,776	42,571	854,348

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 211,546千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額 42,571千円は、セグメント間取引消去28,869千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 71,441千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社吉明美汽配(南通)有限公司の固定資産の収益性の低下により、「中国」セグメントにおいて10,228千円の減損損失を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	108円12銭	99円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	564,347	521,613
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	564,347	521,613
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,219,532	5,240,338

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については 1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中田 明

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 穰

印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。